

# 納 税 ご よ み

令和7年度

| 納 期 月   | 納期限日   | 市 県 民 税<br>森林環境税<br>(普通徴収) | 固定資産税<br>都市計画税 | 軽自動車税<br>(種別割) | 国民健康保険税<br>(普通徴収) | 下水道事業<br>受益者負担金 |
|---------|--------|----------------------------|----------------|----------------|-------------------|-----------------|
| 令和7年 4月 | 4月30日  |                            | 第1期            |                |                   |                 |
| 5月      | 6月2日   |                            |                | 全 期            |                   |                 |
| 6月      | 6月30日  | 第1期                        |                |                |                   | 第1期             |
| 7月      | 7月31日  |                            | 第2期            |                | 第1期               |                 |
| 8月      | 9月1日   | 第2期                        |                |                | 第2期               |                 |
| 9月      | 9月30日  |                            |                |                | 第3期               | 第2期             |
| 10月     | 10月31日 | 第3期                        |                |                | 第4期               |                 |
| 11月     | 12月1日  |                            |                |                | 第5期               |                 |
| 12月     | 12月25日 |                            | 第3期            |                | 第6期               | 第3期             |
| 令和8年 1月 | 2月2日   | 第4期                        |                |                | 第7期               |                 |
| 2月      | 3月2日   |                            | 第4期            |                | 第8期               | 第4期             |
| 3月      |        |                            |                |                |                   |                 |

1. 納期月の末日が金融機関の休業日(土・日曜日及び祝日)になる5月、8月、11月、1月、2月は翌営業日が納期限となります。  
なお、12月の納期限は25日となりますので注意してください。
2. 国民健康保険の加入・脱退の手続きは、届出事由(転入・転出、社保離脱・加入など)が発生してから14日以内に、本人が市役所(本庁・支所・市民サービスセンター)の窓口等で行ってください。
3. 下水道事業受益者負担金は、新たに下水道を供用開始する地区に土地を所有する方等が対象となります。
4. 大規模な災害等があった場合は、市税等(市県民税・森林環境税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税)の納期未到来分について、減免の対象になることがあります。

口座振替の申込み方法、口座振替開始時期など詳しくは次の担当課までご相談ください。

- ・市 税 等 : いわき市財政部税務課 直通電話 0246(22)7422
- ・下水道事業受益者負担金 : いわき市生活環境部生活排水対策室経営企画課 直通電話 0246(22)7519



いわき市の税のマスコットキャラクター  
「ぜい吉」くん

創ろうよ より良い社会 納税で  
考える 税と私の 将来を



い わ き 市  
い わ き 市 納 税 貯 蓄 組 合 連 合 会



納税ごよみの  
ダウンロードはこちら

# お知らせ 1

## 市税等の納付について

市税等は、下記の納付しやすい窓口・方法で、期限内に納付いただくようお願いします。

### ☆納税できる税目

- |                      |                |
|----------------------|----------------|
| ○個人の市県民税・森林環境税（普通徴収） | ○固定資産税・都市計画税   |
| ○軽自動車税（種別割）          | ○国民健康保険税（普通徴収） |

### ☆納税できる金融機関等

金融機関（全国の店舗で納付いただけます）

●東邦銀行 ●七十七銀行 ●秋田銀行 ●福島銀行

●大東銀行 ●ひまわり信用金庫 ●あぶくま信用金庫

●東北労働金庫 ●いわき信用組合 ●相双五城信用組合

●福島さくら農業協同組合

●福島県信用漁業協同組合連合会

コンビニエンスストア

●セブンイレブン ●ローソン ●ローソンストア100

●ナチュラルローソン ●ローソン・スリーエフ ●ローソン・ポプラ

●ファミリーマート ●ミニストップ ●デイリーヤマザキ

●セイコーマート ●ポプラ ●生活彩家

●くらしハウス ●ニューヤマザキデイリーストア

●スリーエイト ●ヤマザキスペシャルパートナーショップ

●ハマナスクラブ ●ヤマザキデイリーストアー

●ハセガワストア ●タイエー

ゆうちょ銀行・郵便局

東北6県(福島県・青森県・秋田県・岩手県・山形県及び宮城県)に所在するゆうちょ銀行・郵便局

MMK設置店  
例)

●スーパーマート各店 ●ヨークベニマル各店

●イオンスタイル いわき小名浜店 ●イオン いわき店

●ツルハドラッグ各店 ●ウエルシア各店

※次のような場合は、ゆうちょ銀行・郵便局、コンビニエンスストア、MMK設置店、スマホ決済では納税できません。

- ◎金額が訂正されているもの ◎1 納付書あたりの金額が30万円を超えるもの（ゆうちょ銀行・郵便局は納付可）  
◎口座振替不能通知書、督促状など ◎納期限（取扱期限）が過ぎたもの

### ☆スマホ決済でも

スマートフォン決済アプリを使って、期限内であれば24時間いつでも、キャッシュレスで納付ができます。  
詳しくは、いわき市公式ホームページをご覧ください。



◀ 決済アプリでの納付方法についてはこちら

### ☆地方税お支払いサイトでも

固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）は、地方税統一QRコード（eL-QR）が印字されていれば、全国の対応金融機関（全ての銀行やゆうちょ銀行等）スマホ 決済アプリ、地方税お支払サイトでの納付が可能です。  
詳しくは、地方税お支払サイトをご覧ください。



◀ 地方税お支払サイトはこちら

市税等の納付について詳しくは・・・いわき市財政部税務課 直通電話0246(22)7422へ

# お知らせ 2

## 市税等の納付に、安全！便利！確実！な「口座振替」を利用してみませんか？

一度お申込みいただくと、以後はご指定の口座から自動的に引落しで納税する、便利な制度です。  
仕事や家事で忙しい方におすすめて。ぜひご利用ください。

次の金融機関等の全国の店舗でご利用いただけます。  
申込書は口座をお持ちの店舗へ提出ください。



◀ 口座振替についてはこちら

- 東邦銀行 ●七十七銀行 ●秋田銀行 ●福島銀行 ●大東銀行 ●みずほ銀行（口座振替のみ可）  
●常陽銀行（口座振替のみ可）●ひまわり信用金庫 ●あぶくま信用金庫（いわき市内店舗のみ）  
●東北労働金庫 ●いわき信用組合 ●相双五城信用組合 ●福島さくら農業協同組合  
●福島県信用漁業協同組合連合会 ●ゆうちょ銀行・郵便局

# お知らせ 3

## 税務証明書の交付申請等をされる方へ

第三者によるなりすまし(虚偽の請求)を未然に防止し、個人情報の一層の保護を図るため、税務証明書の交付申請等をされる方について、本人確認書類により本人であることを確認させていただいております。  
皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

### ◎交付請求等の際に提示していただく本人確認書類

- ・国もしくは地方公共団体の機関が発行した免許証、許可証もしくは資格証明書など
- 例：マイナンバーカード（個人番号カード）、運転免許証、旅券(パスポート)、在留カード、身体障害者手帳など。
- ※写真がない書類は2点必要になります。

税務証明書について詳しくは・・・税務課(直通22-7422)/市民税課(直通22-7427)/資産税課(直通22-7430)